

日経MJ 2019年 10月 7日 付

M&A減税措置に期待

日経新聞でのインタビューで、自民党の税制調査会長に就いた甘利明氏がM&A(合併・買収)投資への減税措置を検討するとの発言があった。私もこの減税には賛成である。日本経済を本格的に復活させる重要な鍵になると思うからだ。



伊藤元重の

エコノウオッチ

してみると、ここ10年近く低下傾向が続いている。その結果、潜在成長率が1%を切るような低い水準にとどまっている。生産性が上昇していかないかぎり、日本経済の未来は暗い。いくら景気対策で需要を喚起しても、供給サイドの制約から所得や売上げは伸びず、国民や企業の将来への予想は悲観的だ。だから、消費や投資の伸びも期待できず、景気にも影響がでるといふ悪循環が起きている。消費税の引き上げの影響や、来年の東京五輪後の需要変化によって景気に悪影響があつてはいけ

供給と需要の好循環生む

ないので、いざとなれば需要を刺激する景気対策は行われるだろう。それでも生産性が伸びていかないようでは、悪循環の罠(わな)から抜けることは難しい。企業が生産性を上げていくためには、M&Aが非常に有効である。時間を稼ぐためには、外にある技術やビジネスを購入することが必要になる。日立製作所が上場子会社の日立化成の売却を進めていると報道されているが、M&Aとは買う側だけでなく、売る側にも企業全体の生産性を上げるきっかけになる。

言うまでもなく、M&Aの対象は上場企業だけではない。ベンチャー企業のM&Aにも光が当たるべきだろう。米シリコンバレーで聞いた話だが、ベンチャーの出口で株式上場の形をとるのは全体の1割程度でしかないという。他の9割は、企業そのものや技術を他の企業に買ってもらうことで収益を回収している。グループなどの企業は、多くのM&Aを繰り返してビジネスを広げてきた。大企業にM&Aしてもう機会が多ければ、新しいビジネスに挑戦しようとするベンチャーも増えるはずだ。上場だけがベンチャーの出口というのでは制約が大きすぎる。ただ残念なことに、日本ではベンチャー企業の上場件数こそ増えているが、M&Aの対象になるケースが非常に少ない。

この20年ほど、日本企業は総じて投資に慎重だった。世界の中でも突出した高い貯蓄率は、その結果でもある。その間、海外では多くの企業が投資やM&Aで急成長している。この差を取り戻すには、そして変化のスピードを上げるには、M&Aを大幅に拡大させるという道以外に考えられない。企業が手元のために込んでいる余剰貯蓄を積極的にM&Aや技術投資に回せば、供給サイドでの生産性を上げるだけでなく、需要サイドでの投資需要を増やす結果にもなる。つまり、供給と需要の好循環を作り出すことができるのだ。(学習院大学国際社会科学部教授)